

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,406,192	134,547	2,692,877
経常損失 () (千円)	192,642	122,791	397,824
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	235,984	82,431	464,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,984	82,431	464,221
純資産額 (千円)	2,945,235	2,707,974	2,716,652
総資産額 (千円)	3,224,295	5,555,406	2,841,487
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	33.34	12.09	65.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	48.7	95.6

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.20	24.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<不動産&フィナンシャル事業>

主な事業内容に変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、ナッツリアルエステート合同会社及び合同会社パロン並びに池田不動産株式会社を連結子会社に含めております。

セブンシーズ債権回収(株)は平成29年5月8日に同社の株主総会にて解散を決議し、平成29年8月4日をもって清算終了いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を「フィナンシャルソリューション事業」から「不動産&フィナンシャル事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

<メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

当第3四半期会計期間において、アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けの成立により、平成29年11月9日をもちまして、公開買付者は、新たに当社の親会社となり、公開買付者の親会社であるACA株式会社、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdも当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、ナツリリアルエステート合同会社の持分を取得し、また、ナツリリアルエステート合同会社が組成する匿名組合を通じて池田不動産株式会社の株式及び合同会社パロンの持分を取得することについて決議し、連結子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、企業収益や設備投資は回復基調ではあるものの、賃金の伸び悩みや世界経済の不安定化の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

不動産&フィナンシャル事業において、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が保有する販売用不動産の売却を行いました。また、メディア&マーケティング事業においては、事業縮小に伴いコンビニエンスストア向けの企画商材販売にかかる売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は134百万円（前年同四半期比90.4%減）となりました。

また、当社は、平成29年10月3日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合が平成29年10月4日から同年11月1日の期間において、当社普通株式への公開買付けを行うことに対し、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。その結果、平成29年11月2日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付が成立し、アクア戦略投資事業有限責任組合が当社の親会社に該当することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「フィナンシャルソリューション事業」としていたセグメントの名称を「不動産&フィナンシャル事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔不動産&フィナンシャル事業〕

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買を行った結果、当第3四半期連結累計期間の不動産&フィナンシャル事業の売上高は158百万円（前年同四半期比89%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ナツリリアルエステート合同会社及び池田不動産株式会社並びに合同会社パロンを取得し、連結子会社化しており、同セグメントに加わっております。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアがコンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

事業縮小に伴い、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は 24百万円（前年同四半期 37百万円）となりました。

損益面につきましては、営業損失129百万円（前年同四半期は営業損失192百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失192百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失235百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注)平成29年12月26日開催の取締役会の決議により、平成30年2月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は22,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,436,639	7,183,195	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株であります。
計	1,436,639	7,183,195	-	-

(注)平成29年12月26日開催の取締役会において、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより発行済株式総数は5,746,556株増加し、7,183,195株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		1,436,639		100,000		

(注)平成29年12月26日開催の取締役会において、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより発行済株式総数は5,746,556株増加し、7,183,195株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成29年12月26日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日である平成29年11月17日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,300,600	13,006	
単元未満株式	普通株式 42,239		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,436,639		
総株主の議決権		13,006	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区虎ノ門 2-5-5	93,800	-	93,800	6.53
計		93,800		93,800	6.53

(注) 上記のほか単元未満株式の買取請求により自己株式100株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		堀江 聡 寧	昭和47年 9月29日	平成8年4月 住友商事(株) 入社 " 21年1月 ACA(株) 入社 " 24年1月 ライジング・ジャパン・エ クイティ(株) 入社 " 28年7月 ACA(株) 入社 マネージ ングパートナー(現任) " 28年8月 (株)サンルイ・インターナッ ショナル監査役(現任) " 29年12月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成29年 12月26日

(注) 平成29年12月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中島 章智	平成29年12月26日

(注) 取締役 中島章智氏は、社外取締役でありました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,368	842,641
売掛金	133,802	34,404
販売用不動産	288,062	2,165,135
その他	91,555	212,266
貸倒引当金	38,154	5,747
流動資産合計	2,800,635	3,248,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,148	156,234
土地	-	2,068,000
その他(純額)	2,805	1,852
有形固定資産合計	5,954	2,226,087
無形固定資産		
のれん	-	51,959
その他	2,491	2,248
無形固定資産合計	2,491	54,208
投資その他の資産		
破産更生債権等	335,222	334,809
長期未収入金	246,166	248,875
その他	32,406	26,409
貸倒引当金	581,389	583,685
投資その他の資産合計	32,406	26,409
固定資産合計	40,852	2,306,705
資産合計	2,841,487	5,555,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,200,000
返品調整引当金	73,870	13,290
その他	46,350	272,580
流動負債合計	120,220	2,485,870
固定負債		
長期借入金	-	316,000
その他	4,614	45,561
固定負債合計	4,614	361,561
負債合計	124,835	2,847,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,944,216
利益剰余金	282,471	200,040
自己株式	45,092	136,201
株主資本合計	2,716,652	2,707,974
純資産合計	2,716,652	2,707,974
負債純資産合計	2,841,487	5,555,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,406,192	134,547
売上原価	1,224,537	153,441
売上総利益又は売上総損失()	181,654	18,894
販売費及び一般管理費	374,489	110,488
営業損失()	192,835	129,383
営業外収益		
受取賃貸料	12,062	13,402
匿名組合投資利益	-	5,609
その他	2,285	412
営業外収益合計	14,347	19,424
営業外費用		
賃貸費用	11,109	12,363
その他	3,045	469
営業外費用合計	14,154	12,833
経常損失()	192,642	122,791
特別利益		
受取和解金	-	5,000
負ののれん発生益	-	201,807
特別利益合計	-	206,807
特別損失		
減損損失	-	157
損害補償損失	37,984	-
特別損失合計	37,984	157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	230,627	83,859
法人税、住民税及び事業税	5,357	1,427
法人税等合計	5,357	1,427
四半期純利益又は四半期純損失()	235,984	82,431
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	235,984	82,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	235,984	82,431
四半期包括利益	235,984	82,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,984	82,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、ナツリリアルエステート合同会社の持分を取得し、また、ナツリリアルエステート合同会社が組成する匿名組合を通じて池田不動産株式会社の株式および合同会社バロンの持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間において、セブンシーズ債権回収株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間において、不動産保有会社を対象とした投資目的の有価証券の取得及び貸付を営業取引として行っており、「流動資産」の「その他」(内訳は、営業投資有価証券200千円及び営業貸付金186,623千円)として表示しております。また、当該投融資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、投資先の意思決定機関を支配している要件及び投資先に重要な影響を与えている要件を満たしておりますが、その目的は、不動産を対象とした営業投資であり、傘下に入れることを目的に行われていないことから、当該投資先は子会社及び関連会社に該当しないこととしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,407千円	1,352千円
のれん償却額	-	71千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月9日付で資本金を4,059百万円及び資本準備金を1,756百万円減少し、その他資本剰余金に5,816百万円振替えました。

また、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年7月28日付で152,065株を消却し、自己株式及びその他資本剰余金が2,872百万円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が2,944百万円、自己株式が44百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444,079	37,887	1,406,192	-	1,406,192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,444,079	37,887	1,406,192	-	1,406,192
セグメント利益又は セグメント損失()	41,501	139,809	98,307	94,528	192,835

(注)1 セグメント利益の調整額 94,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 37,887千円は、売上高310,249千円に返品による売上戻り高 348,136千円を計上したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,617	24,070	134,547	-	134,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	158,617	24,070	134,547	-	134,547
セグメント損失()	7,480	29,242	36,723	92,659	129,383

(注)1 セグメント利益の調整額 92,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 24,070千円は、売上高50,585千円に返品による売上戻り高 74,655千円を計上したことによるものであります。

4 当第3四半期連結会計期間より、従来の「フィナンシャルソリューション事業」から「不動産&フィナンシャル事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「不動産&フィナンシャル事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より合同会社パロンの出資持分を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は51,959千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、ナッツリアルエステート合同会社の持分を取得し、また、ナッツリアルエステート合同会社が組成する匿名組合を通じて池田不動産株式会社の株式及び合同会社バロンの持分を取得することについて決議し、連結子会社化いたしました。

(ナッツリアルエステート合同会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：ナッツリアルエステート合同会社

事業の内容：投資業、不動産事業、不動産流動化における匿名組合の組成

(2) 企業結合を行った理由

当社の親会社であるアクア戦略投資事業有限責任組合、ACA株式会社、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltd(以下、「親会社ら」といいます。)と当社の中核事業とする不動産事業を協力して事業展開していくに当たり、親会社らが自らで対象案件を取り扱う場合を考慮して事前に会計事務所に設立を委託していたナッツリアルエステート合同会社について、当社が今後優良な不動産を所有する法人の株式等を取得する同様の不動産投資スキームにて事業展開していくことが想定されることから連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年12月31日としたため、四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	300千円
取得原価	300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

71千円

(2) 発生原因

設立費用などの支払いにより、取得時の純資産が取得価格を下回ったため発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため即時償却をしております。

(池田不動産株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：池田不動産株式会社

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合を行った理由

ナッツリアルエステート合同会社が、優良な不動産を保有する同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

- (5) 結合後企業の名称
 変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 ナツリアルエステート合同会社が組成した匿名組合を通じ、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 みなし取得日を平成29年12月31日としたため、四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,026,000千円
取得原価	1,026,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生した負のれん
 201,807千円
- (2) 発生原因
 取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため発生しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
 負のれん発生益に計上しております。

(合同会社バロン)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 名称：合同会社バロン
 事業の内容：不動産特定共同事業
- (2) 企業結合を行った理由
 ナツリアルエステート合同会社が、優良な不動産を保有する同社を子会社化いたしました。
- (3) 企業結合日
 平成29年11月29日
- (4) 企業結合の法的形式
 持分の取得
- (5) 結合後企業の名称
 変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 ナツリアルエステート合同会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 みなし取得日を平成29年12月31日としたため、四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	300千円
取得原価	300千円

4. 発生したのれん
 51,959千円

- (1) 発生したのれん
 51,959千円

なお、被取得企業の保有資産の取得価額が減額される可能性があり、当該減額が発生した場合には、資産の取得価額及び資本連結時の資産の評価損益を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正する方針であります。

(2) 発生原因

主として今後の不動産売却活動により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年にわたる均等償却。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	33円34銭	12円09銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	235,984	82,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	235,984	82,431
普通株式の期中平均株式数(株)	7,078,020	6,817,641

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

直近の議決権を有する株主数の推移等を踏まえ、単元未満株式のみ保有する株主数の割合の減少及び流動性の向上並びに投資家層の拡大を図るため、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年1月31日(水曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,436,639株
今回の分割により増加する株式数	5,746,556株
株式分割後の発行済株式総数	7,183,195株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

日程

基準日公告日	平成30年1月16日(火曜日)
基準日	平成30年1月31日(水曜日)
効力発生日	平成30年2月1日(木曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年12月26日の取締役会決議により、平成30年2月1日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6</u> 百万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,800</u> 万株とする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 高橋 克幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年12月26日開催の取締役会において、平成30年2月1日を効力発生日として株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。